



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 諸橋 友良
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当執行役員 (氏名) 中村 和彦
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6870-6008

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	239,293	7.2	8,062	61.3	9,270	18.1	5,464	42.5
2022年3月期	223,282	10.3	4,999	80.7	7,851	80.8	3,836	830.3

(注) 包括利益 2023年3月期 5,233百万円 (28.6%) 2022年3月期 4,075百万円 (718.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	123.60	123.09	4.6	4.4	3.4
2022年3月期	86.77	86.44	3.3	3.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	211,152	122,502	57.7	2,757.80
2022年3月期	208,308	118,708	56.8	2,674.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 121,924百万円 2022年3月期 118,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,088	5,403	7,911	32,890
2022年3月期	2,235	5,164	2,119	39,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		15.00	30.00	1,326	33.7	1.1
2023年3月期		15.00		15.00	30.00	1,326	24.3	1.1
2024年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		23.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,356	7.1	4,139	2.4	4,480	10.6	2,854	9.3	64.55
通期	259,891	8.6	8,815	9.3	9,535	2.9	5,643	3.3	127.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	47,911,023 株	2022年3月期	47,911,023 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,700,307 株	2022年3月期	3,699,987 株
期中平均株式数	2023年3月期	44,210,876 株	2022年3月期	44,211,193 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,081	31.0	3,635	48.5	4,461	36.7	3,801	10.1
2022年3月期	7,694	23.0	2,447	44.0	3,263	33.4	3,452	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	85.97	85.62
2022年3月期	78.09	77.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	122,729	112,380	91.3	2,541.93
2022年3月期	123,685	109,861	88.5	2,475.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 112,039百万円 2022年3月期 108,755百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(開示の省略)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各種感染症対策や行動制限の緩和により、緩やかな持ち直しが見られました。一方、ウィズコロナの下で各種政策による景気の持ち直しが期待されるものの、為替変動や物価上昇などを要因とした下振れリスクも懸念されております。また、食品やエネルギーなどの生活必需品の値上げが拡大し、消費者の生活防衛意識はますます高まっています。

スポーツ用品販売業界におきましては、部活動を始めとする学校活動やスポーツイベントの再開に加えて、FIFAワールドカップカタール2022や2023ワールド・ベースボール・クラシックなどの国際大会の後押しもあり、一般競技スポーツ商品の需要が高まりました。また、コロナ対策の段階的緩和による外出機会の増加により、シューズ、バッグ、カジュアルウェアを始めとしたライフスタイル商品の需要回復も見られました。一方で、コロナ禍で市場拡大してきたゴルフやアウトドアレジャーなどの屋外スポーツ商品の需要は、一巡の兆しが見られました。

この様な状況の中、当社グループは、店舗のスクラップ&ビルドや大型改装による競争力向上、フィッティングサービス向上による国内外のゴルフ市場シェアの拡充、急回復が顕著なインバウンド需要の獲得などに対応しました。また、円安やエネルギー価格の高騰を背景とした商品原価、店舗運営コストの上昇が進行する中、接客サービスの強化による一品単価、客単価向上に注力しました。

新規出店及び閉店につきましては、当連結会計年度では31店舗を出店し47店舗を閉店しました。これらにより、当連結会計年度におけるグループの総店舗数は883店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて1,789坪減少し、198,738坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度期間における連結業績は、売上高2,392億93百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益80億62百万円（前年同期比61.3%増）、経常利益92億70百万円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益54億64百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

<ウィンタースポーツ部門>

ウィンタースポーツ部門では、都心部のシェア拡大を図ったことによる新規顧客の獲得はあるものの、コロナ禍でのサプライチェーン混乱による商品投入遅延を要因とする販売機会損失の影響もあり低調に推移致しました。以上の結果ウィンタースポーツ部門の売上高は、前年同期比3.9%の減少となりました。

<ゴルフ部門>

ゴルフ部門では、昨今ビギナー層を中心とした市場拡大に一巡の兆しが見られる中、フィッティング販売による接客サービスの強化を図ったことにより客数も増加し、引き続き好調に推移しました。以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、前年同期比9.1%の増加となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツ・シューズ部門では、部活動の活性化や国際スポーツ大会の盛り上がりも後押しとなり前年を上回りました。行動制限の緩和や、人流の回復に伴い、タウンシューズやウォーキングシューズが前年を上回りました。以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比10.7%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレル部門では、一般競技スポーツの需要回復に加えて、天候にも恵まれたこともあり堅調に推移しました。以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比2.5%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・その他部門では、キャンプ市場の拡大が一巡してきている一方で、トレッキングはカジュアル層を中心に山登り需要がコロナ禍前の2019年度に並ぶ勢いで回復しました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比5.3%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、新規出店とコロナ明けの経済活動の再開を見据えた品揃え強化により商品が増加しました。また、店舗向け投資やシステム投資により固定資産が増加しました。一方で、現金及び預金は長期借入金の返済により減少しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ28億44百万円増加し、2,111億52百万円となりました。

負債は、冬物商品の仕入に対する支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加しました。一方で、長期借入金を返済しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少し886億50百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ37億93百万円増加し1,225億2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	7,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,164	△5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,119	△7,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	△776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,429	△7,003
現金及び現金同等物の期首残高	44,323	39,893
現金及び現金同等物の期末残高	39,893	32,890

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、328億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億3百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億88百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を89億45百万円計上したこと、棚卸資産の増加による資金の減少額が45億56百万円、売上債権の増加による資金の減少額が3億41百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△54億3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が38億88百万円、無形固定資産の取得による支出が17億8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△79億11百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が13億26百万円、長期借入金の返済による支出が58億円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	56.8	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	20.1	19.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取巻く環境につきましては、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押すリスクや物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状態が想定されます。スポーツ用品販売業界におきましては、コロナ禍で市場拡大を継続してきたゴルフ、アウトドアに一巡の兆しが見られるものの、ウィズコロナの下で景気が持ち直していく中で、一般競技スポーツの需要回復によるリアル店舗の客数増加及び市場拡大を続けるEC事業のシェア拡充により、売上環境は改善されることを予想しております。

かかる状況下、当社グループは、創業60周年を第三の創業期と捉え、持続的に発展するために、改めてキャッシュ・フロー経営に基づく企業価値創造と競争優位性を高めることに注力します。

次期において、重点を置いて対応する内容は以下の通りです。

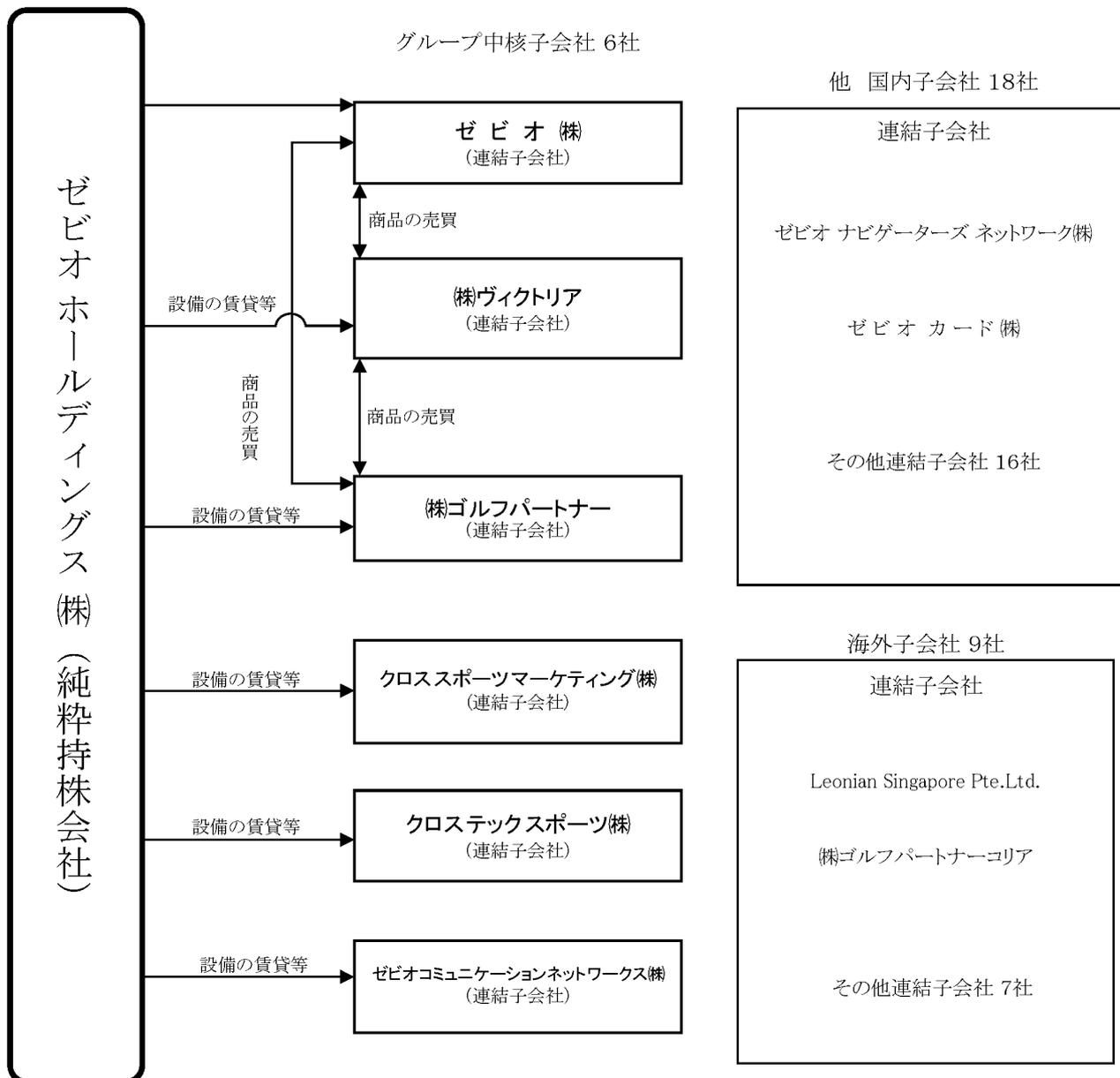
1. お客様第一主義に基づく・ヒト・モノ・情報が行き交う新たな事業モデルの創造
2. 事業/店舗のスクラップ&ビルドと新たな業態変革
3. サステナビリティ経営の実践と業務改革の推進

以上に基づき、2024年3月期の通期連結業績は、売上高2,598億91百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益88億15百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益95億35百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益56億43百万円（前年同期比3.3%増）を見込みます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、スポーツマーケティング事業、商品開発事業、クレジットカード事業及びWEBサイト運営事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性や企業間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,893	32,890
受取手形及び売掛金	22,477	22,982
営業貸付金	967	878
商品	75,921	80,714
未収還付法人税等	1	170
その他	8,043	8,617
貸倒引当金	△292	△438
流動資産合計	147,012	145,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,403	52,408
減価償却累計額	△36,192	△38,554
建物及び構築物 (純額)	14,211	13,854
土地	13,910	13,984
リース資産	2,780	6,091
減価償却累計額	△1,424	△1,853
リース資産 (純額)	1,356	4,238
建設仮勘定	75	291
その他	21,304	22,498
減価償却累計額	△18,965	△19,477
その他 (純額)	2,339	3,020
有形固定資産合計	31,891	35,387
無形固定資産		
のれん	716	339
ソフトウェア	1,854	3,831
その他	2,924	2,621
無形固定資産合計	5,495	6,793
投資その他の資産		
投資有価証券	727	814
長期貸付金	24	12
繰延税金資産	4,852	4,548
差入保証金	1,851	1,465
敷金	14,142	14,013
投資不動産	3,126	2,768
減価償却累計額	△1,276	△936
投資不動産 (純額)	1,849	1,831
退職給付に係る資産	139	7
その他	582	635
貸倒引当金	△260	△168
投資その他の資産合計	23,908	23,157
固定資産合計	61,295	65,337
資産合計	208,308	211,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,388	23,429
電子記録債務	28,099	29,032
短期借入金	770	800
1年内返済予定の長期借入金	5,953	1,840
未払法人税等	1,808	1,521
賞与引当金	1,470	1,299
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	91	78
その他	14,087	14,062
流動負債合計	74,684	72,078
固定負債		
長期借入金	6,459	4,772
リース債務	2,001	5,222
退職給付に係る負債	905	898
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,640	4,750
その他	849	870
固定負債合計	14,915	16,571
負債合計	89,599	88,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,119	16,119
利益剰余金	92,427	96,566
自己株式	△6,498	△6,498
株主資本合計	117,984	122,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	185
為替換算調整勘定	638	55
退職給付に係る調整累計額	△439	△439
その他の包括利益累計額合計	245	△198
新株予約権	435	341
非支配株主持分	42	237
純資産合計	118,708	122,502
負債純資産合計	208,308	211,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	223,282	239,293
売上原価	136,228	147,529
売上総利益	87,053	91,764
販売費及び一般管理費	※1 82,054	※1 83,701
営業利益	4,999	8,062
営業外収益		
受取利息	49	64
受取配当金	10	11
不動産賃貸料	634	717
為替差益	559	323
業務受託料	299	321
助成金収入	1,663	94
その他	677	588
営業外収益合計	3,893	2,121
営業外費用		
支払利息	120	52
貸倒引当金繰入額	—	4
不動産賃貸費用	478	399
業務受託費用	272	343
その他	171	114
営業外費用合計	1,041	913
経常利益	7,851	9,270
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 5
受取保険金	111	173
受取和解金	—	72
移転補償金	—	143
新株予約権戻入益	28	135
関係会社株式売却益	149	—
特別利益合計	293	529
特別損失		
固定資産除却損	※3 290	※3 19
固定資産売却損	17	0
減損損失	※4 1,293	※4 638
災害による損失	39	113
店舗閉鎖損失	1	83
投資有価証券評価損	149	—
関係会社株式売却損	19	—
賃貸借契約解約損	120	—
特別損失合計	1,930	854
税金等調整前当期純利益	6,214	8,945
法人税、住民税及び事業税	2,950	3,019
法人税等調整額	△588	248
法人税等合計	2,361	3,267
当期純利益	3,853	5,677
非支配株主に帰属する当期純利益	17	212
親会社株主に帰属する当期純利益	3,836	5,464

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,853	5,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	138
為替換算調整勘定	157	△582
退職給付に係る調整額	43	△0
その他の包括利益合計	222	△443
包括利益	4,075	5,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,070	5,020
非支配株主に係る包括利益	5	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,119	90,312	△6,498	115,869
会計方針の変更による累積的影響額			△394		△394
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,935	16,119	89,917	△6,498	115,475
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			3,836		3,836
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,509	△0	2,509
当期末残高	15,935	16,119	92,427	△6,498	117,984

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25	481	△483	23	422	37	116,353
会計方針の変更による累積的影響額							△394
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	481	△483	23	422	37	115,958
当期変動額							
剰余金の配当							△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益							3,836
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	157	43	222	12	5	240
当期変動額合計	21	157	43	222	12	5	2,749
当期末残高	47	638	△439	245	435	42	118,708

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,119	92,427	△6,498	117,984
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			5,464		5,464
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			4,138	△0	4,138
当期末残高	15,935	16,119	96,566	△6,498	122,123

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47	638	△439	245	435	42	118,708
当期変動額							
剰余金の配当							△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益							5,464
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138	△582	0	△444	△94	195	△343
当期変動額合計	138	△582	0	△444	△94	195	3,794
当期末残高	185	55	△439	△198	341	237	122,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,214	8,945
減価償却費	3,803	4,254
減損損失	1,293	638
のれん償却額	444	436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	446	△170
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△938	△12
契約負債の増減額 (△は減少)	873	△160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	66	131
受取利息及び受取配当金	△59	△76
支払利息	120	52
受取保険金	△111	△173
助成金収入	△1,663	△83
固定資産売却益	△4	△5
新株予約権戻入益	△28	△136
関係会社株式売却損益 (△は益)	△130	—
固定資産除却損	290	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	149	—
固定資産売却損	17	0
災害による損失	39	113
賃貸借契約解約損	120	—
店舗閉鎖損失	1	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,209	△341
営業貸付金の増減額 (△は増加)	185	89
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,162	△4,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	584	1,869
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,993	750
その他	587	△1,657
小計	1,786	10,054
利息及び配当金の受取額	59	76
利息の支払額	△117	△52
法人税等の支払額	△2,339	△3,584
法人税等の還付額	1,066	108
保険金の受取額	115	173
助成金の受取額	1,663	83
その他	—	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	7,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,521	△3,888
有形固定資産の売却による収入	26	27
有形固定資産の除却による支出	△230	—
無形固定資産の取得による支出	△1,265	△1,708
投資不動産の取得による支出	△8	0
投資有価証券の取得による支出	△212	△21
投資有価証券の売却による収入	3	—
敷金及び保証金の差入による支出	△780	△490
敷金及び保証金の回収による収入	757	569
預り保証金の返還による支出	△28	—
預り保証金の受入による収入	30	4
その他	64	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,164	△5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370	30
長期借入金の返済による支出	△305	△5,800
リース債務の返済による支出	△759	△755
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△67	△59
配当金の支払額	△1,356	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,119	△7,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	△776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,429	△7,003
現金及び現金同等物の期首残高	44,323	39,893
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,893	※1 32,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名

ゼビオ株式会社

株式会社ヴィクトリア

株式会社ゴルフパートナー

クロススポーツマーケティング株式会社

クロステックスポーツ株式会社

ゼビオコーポレート株式会社

ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社

ゼビオカード株式会社

ゼビオコミュニケーションネットワークス株式会社

Leonian Singapore Pte.Ltd. その他23社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

関連会社の名称 ゼビオアリーナ仙台有限責任事業組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Leonian Singapore Pte.Ltd.他15社の決算日は、12月31日であり、東京ヴェルディ株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ 棚卸資産

商品

…主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く)

…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他 (工具、器具及び備品) 2年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

…中古品等の買取によって買取依頼者に付与したポイントに関して、将来のポイント利用による売上値引きに備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度以降に利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上していましたが、当社は2010年5月18日開催の取締役会において、2010年6月29日開催の第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、2010年7月以降の引当金は計上していません。

なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日 (2010年6月29日) までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

商品の販売に係る収益は、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売による販売であり、小売店舗等にて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。また、当社グループが自社ポイント付与した場合には、将来において商品を引き渡す履行義務を負うため、契約負債として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。一部の連結子会社は、金利スワップ等の特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引、長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

なお、為替予約等は、予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当初決めた有効性の評価方法を用いて、高い有効性が保たれていることを確かめております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができる場合には、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年以内の一定の年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	6,194百万円	6,366百万円
給料手当等	24,151	23,986
貸倒引当金繰入額	144	101
賞与引当金繰入額	1,452	1,281
役員賞与引当金繰入額	15	17
退職給付費用	356	250
減価償却費	3,471	3,462
賃借料	18,888	19,550

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	一百万円
その他	0	5
計	4	5

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	12百万円
その他	8	6
解体撤去費用	267	—
計	290	19

※4 減損損失

当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,293百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物828百万円、リース資産11百万円、その他452百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として10.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（638百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物398百万円、その他240百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として10.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,699	0	—	3,699
合計	3,699	0	—	3,699

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	108
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	53
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	54
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	37
	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	43

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計			—	—	—	—	435

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年4月20日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2021年3月31日	2021年6月15日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663	15.00円	2022年3月31日	2022年6月14日

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,699	0	—	3,700
合計	3,699	0	—	3,700

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	51
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36
	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40
	2022年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27
合計			—	—	—	—	340

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2022年9月30日	2022年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663	15.00円	2023年3月31日	2023年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	39,893百万円	32,890百万円
現金及び現金同等物	39,893	32,890

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2023年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,674.23円	2,757.80円
1株当たり当期純利益	86.77円	123.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.44円	123.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,836	5,464
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,836	5,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,211	44,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万 円)	—	—
普通株式増加数(千株)	166	—
(うち新株予約権(千株))	(166)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。